

Covid-19 パンデミックにおける 政治指導者の支持率増減の要因

—重回帰分析による多国間比較を通じて—

2017421067 福田里華

Abstract : The increase in the approval rating of political leaders in the covid-19 pandemic is believed to be due to the rally'round the flag effect. This study verifies what influenced the approval ratings of top administrations (president or prime minister) in each country in covid-19 pandemic. The analysis finds that the low number of infected people and deaths, and the high number of tests have a positive effect on the approval rating. The low number of deaths and the high number of tests affect the growth of the approval rating. While real GDP growth affected approval ratings, unemployment and inflation rate did not. These findings are different from previous studies on the rally'round the flag effect.

1 はじめに

人々は何を理由に、特定の政治指導者を支持するのだろうか。最近では、様々なメディアが Covid-19 パンデミックにおける大統領や首相の政策や発言を取り上げており、国民が政治指導者に対して意見を持つ機会が特に増えているだろう。図 1 は、The Economist (2020)から引用した Covid-19 パンデミックにおける行政トップらの支持率とその推移である。世界保健機構(WHO)が Covid-19 パンデミックを認定した 3 月 11 日から 4 月下旬において、行政トップの支持率が増加した国は、オーストラリア、カナダ、ドイツ、イギリス、インド、フランス、メキシコ、アメリカである。さらに、フランス、アメリカ、メキシコ以外に関しては、その約 1 か月間で 10pt から 30pt 近くの支持率の増加を記録した。一方、支持率に低下が見られたのは、日本、ブラジルなどである。日本は 5pt 前後、ブラジルは 10pt 前後の減少であった。他にも、筆者が調べたところ、Covid-19 パンデミックにおいて 43 か国中 38 か国で行政トップらの支持率の増加が、5 か国で減少¹が見られた。

¹ベルギーのソフィー・ウィルメス首相、インドネシアのジョコ・ウィドド政権、マレーシアのマハティール・ビン・モハマド政権、日本の安倍晋三首相、ブラジルのジャイール・ボルソナーロ大統領の 5 名である。

→ Approval ratings for many world leaders have risen during the pandemic

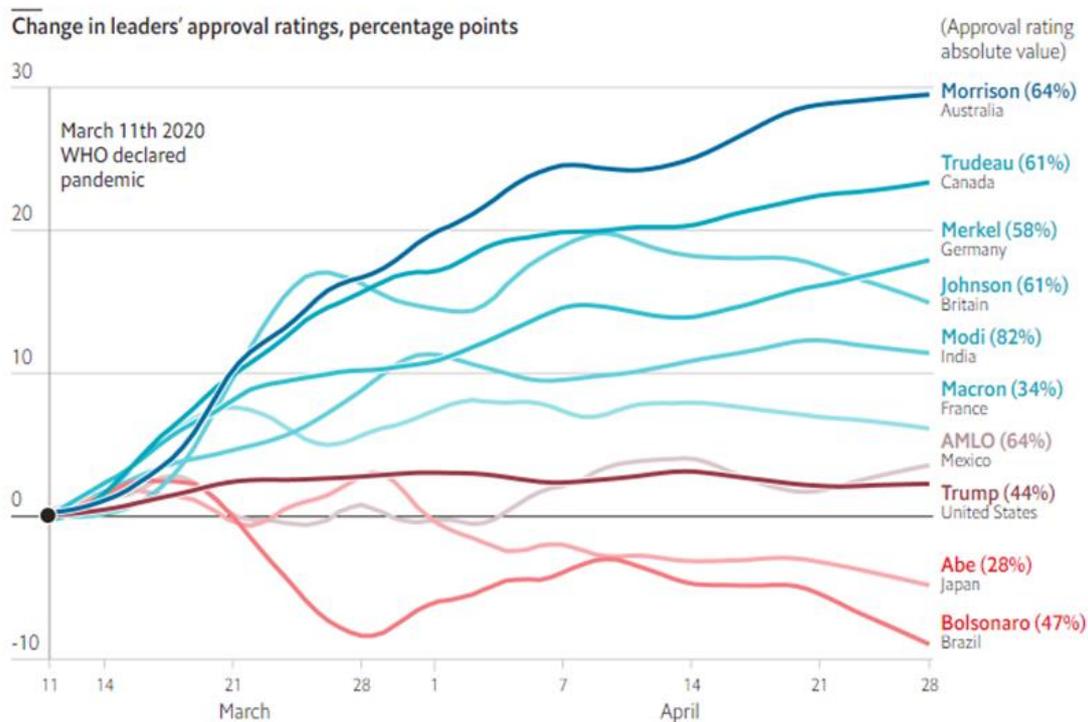


図1 Covid-19 has given most world leaders a temporary rise in popularity

出典：The Economist. May 9, 2020. <https://www.economist.com/graphic-detail/2020/05/09/covid-19-has-given-most-world-leaders-a-temporary-rise-in-popularity>

(最終閲覧 2020 年 12 月 8 日)

本研究の目的は、Covid-19 パンデミックにおいて、何が行政トップの支持率に影響を与えるかを検証することである。この問いを明らかにするため、第1に、これまでの旗下楼集効果(rally-round-the-flag effect)の研究を整理し、Covid-19 パンデミックにおける有用性を検討する。第2に、Covid-19 パンデミックにおける各国行政トップらの支持率増加の要因を明らかにするため、有権者の投票行動を理論づけた「業績投票」や「経済投票」モデルを使用し、Covid-19 の被害数や経済状況を独立変数、各国行政トップの支持率を従属変数として重回帰分析を行なう。第3に、オピニオンリーダー仮説(opinion leadership hypothesis)に基づき、Covid-19 パンデミックにおける中央政府と地方政府の方向性の不一致及び地方政府の首長による行政トップ(または中央政府)への批判が、行政トップの支持率に悪影響を及ぼすことを述べる。これらの分析や考察の結果、以下のことが明らかとなった。

重回帰分析において、Covid-19 の検査数が多いほど、感染者数と死亡者数が少なくなる

ほど行政トップの支持率は高くなるという結果となった。さらに、検査数が多いほど、死亡者数が少ないほど行政トップの支持率の増加率は大きくなる。また、一部では、前四半期から実質 GDP が下がるほど、行政トップらの支持率は高くなるという結果となった。また、オピニオンリーダー仮説では、実際に行政トップの支持率が減少している日本において、中央政府と地方政府との間の不一致や地方による中央への批判が観察でき、Covid-19 パンデミックにおいてもその仮説が当てはまると考えられた。

本研究の構成は、以下の通りである。まず、2.において、本研究に関連する先行研究を整理・検討し、3.で本研究における理論と仮説を提示する。そして、4.で検証方法を示したうえで、5.では、重回帰分析による多国間比較を行い、最後に6.では、本研究の結論と含意について述べる。

2 先行研究の整理と検討

2-1 Covid-19 と政治

はじめに、現時点で明らかとなっている Covid-19 パンデミックと政治に関する先行研究を整理する。これらの研究においては、政治(政治的信頼・評価、政治制度など)が Covid-19 に関する政策(人々の政策遵守や政策の厳格性など)に与える影響については検討されてきたが、反対に、それらの対策が政治に与える影響については明らかにされていない。

例えば、政治的信頼・評価が人々の Covid-19 に対する意識や態度に与える影響について、Bargain らの研究では、ヨーロッパ全体で Covid-19 パンデミック「前」の policy maker への信頼が高い地域ほど、人々のロックダウン政策への遵守(人々の移動量が大幅に減少する)が見られるという結果が出ている(Bargain 2020)。

また、Frey らの研究では、政治体制の中でも権威主義と民主主義体制に着目し、それらの体制が Covid-19 の政策に及ぼす影響について述べられている。具体的には、Covid-19 の感染者数が増えた場合、権威主義国の方が民主主義国よりも厳格な政策を設けること、厳格性の高い政策を設けた際には、権威主義の国では人々の移動量はやや増加するが、民主主義国では低下することなどである。他にも、政治文化と政策に関して、集団主義国と個人主義国に着目し、集団主義国の方が人々の移動量が著しく低下することが明らかとなっている(Frey 2020)。

いずれの先行研究にしても、Covid-19 パンデミック前から存在する政治評価・体制などが Covid-19 の政策に与える影響は明らかにされているものの、その反対、つまり Covid-19 に対する政策・対策が、行政トップの支持率という人々の政治に対する意識・態度の与える影響については明らかにされていない。

2-2 旗下結集効果

次に、Covid-19 パンデミックにおける行政トップらの支持率増加の要因として、多くのニュース記事で取り上げられている旗下結集効果の有用性を検討する。旗下結集効果とは、旗下に国民が集結するように大統領への支持が増加する現象であり、Mueller が最初に提起した理論である。彼は、その効果が発生するポイントとして、①国際的であり、②米国、特に大統領が直接関与するイベントに関連付けられていて、③具体的で、劇的で、鋭く焦点を合わせている必要があると述べた(Mueller 1970)。Brody は、Mueller のこれらの基準を満たす出来事は、市民の愛国心を喚起する傾向があり、これらの愛国心の高まりは、大統領を批判しているように見えることへの抵抗を増大させると整理している(Brody 1989)。

例えば、Callaghan によると、カーター大統領時代の 1979 年 11 月 4 日、500 人のイラン人学生が 90 人のアメリカ人を人質に取ってテヘランの米国大使館を押収したイラン人質事件では、その 1 か月以内に彼の人気は 32% から 58% へと劇的に増加した。Callaghan は、党派ごとに大統領への支持を 3 つに分け、その支持は無党派間で約 27pt 発生し、推定で共和党派と民主党派より 10pt から 14pt 上回っていることを明らかにした。

さらに、共和党派と民主党派からの支持は一時的であり、この 2 つの党派はすぐにカーターへの支持をやめるが、無党派層は徐々に結集前の支持に戻るといふ。そして、これらの結果から、度合いは異なるものの旗下結集効果は党派性に関係なく異なる党派間で発生することを明らかにした(Callaghan 1993)。

他にも、Baum は 1953 年から 1998 年までの全ての主要な米国の武力行使を調査し、旗下結集効果を生み出すグループが個人や環境によって異なることを発見した。Baum は「threshold (閾値)」に着目し、普段は大統領を支持していないが、旗下結集効果を生み出す出来事において支持に転じやすい個人やその環境について、いくつかの仮説を提示し分析を行なった。実際に、ブッシュ大統領の同時多発テロの 2 週間前の CBS 世論調査(8 月 28 日～31 日)では、大統領の承認率は共和党の識別子の間で 83% であり、民主党と無党派間ではそれぞれ 26% と 48% であった。攻撃 2 日後の同じ世論調査では、共和党の識別子の大統領の承認率が 90% に上昇し、7pt のわずかな増加であったが、民主党派の大統領への承認は 42pt 増加して 68% となった。これは、仮説にある党派の閾値モデルが予想するように、攻撃後の集会の大部分は野党のメンバーの間で行われたことを裏付けると述べている(Baum 2002)。

2-3 先行研究の問題点

しかし、旗下結集効果におけるこれらの研究にはいくつかの問題が存在する。まず、Mueller の 3 つの定義に当てはまる 167 の軍事危機のうち、65 の事象でしか大統領の支持

率は増加しなかった²。また、Covid-19 パンデミックも、Mueller の旗下結集効果の発生定義に当てはまると言えるが、第 1 章で記述したように実際の支持率に関しては減少した行政トップらが存在する。Brody が指摘するように、旗下結集効果は Mueller の 3 つの定義や愛国心だけでは説明できない(Brody 1989)。

さらに、先ほどの Callaghan の研究では、無党派が旗下結集効果の発生要因になっていたが、Baum の研究においては、時には無党派よりも野党(支持者)の方が大統領を支持することが明らかとなっている。これでは、旗下結集効果の発生要因の説明として一貫性がなく、Covid-19 パンデミックなど他の事象においてその効果を検討することが困難となる。そして、最も議論の余地があるのは、閾値にいる普段大統領を支持しない人々が、歴史的出来事の何を理由に大統領を支持するのか、愛国心以外の観点から明らかにできていない点である。

したがって、本研究では、何が Covid-19 パンデミックにおける各国行政トップらの支持率に影響をもたらすのかについて新たな仮説を提示する。さらに、旗下結集効果の研究の中でも、Brody が提唱した「オピニオンリーダー仮説」を参考に、Covid-19 パンデミックにおいて日本の首相に旗下結集効果が発生しなかった原因について考察を行う。

3 理論と仮説

3-1 業績投票と経済投票モデル

本研究では、Baker(2001)が整理した、従来の旗下結集効果の発生条件の中にも含まれていなかった「政策の成果(業績)」をその条件に加える。この根拠として、人々の投票行動を理論づけた業績投票モデルを挙げる。平野によれば、「①有権者は政府の業績が良好ならば賞を与え、良くなければ罪を与えるという、賞罰投票 (Key,1966)の考え方、②有権者の情報処理能力や負担しうるコストを考えれば、過去の業績により将来のパフォーマンスを予測するのは、ある種の合理的な意思決定方略であるとする考え方(Downs,1957)、③Stokes(1966)によってモデル化され、Miller & Wattenberg (1985)によって実証的に示されたように、過去の業績に関する評価は、政治的な態度構造の中で一つの独立した次元を構成するという考え方、など様々なコンセプトをその基礎に置いている。」(平野 1998、28)

近年ではメディアが発達し、国民は容易に政治に関する情報を手にいれ、その情報を元に政治指導者に対して意見を持つことが可能である。特に、Covid-19 においては、その被害者数や政府が行なった政策とその業績について連日報道がなされており、その情報が国民の行政トップへの支持に対して影響を及ぼすことは自然だと考えられる。したがって、パンデミックにおいて政府の業績と捉えることのできる、被害者数(感染者数、死亡者数)

² Baker (2001)

や検査数、そして政策の厳格性³を業績変数として、Covid-19 パンデミックにおける支持率増加(旗下結集効果)の条件に加える。

そして、先行研究における旗下結集効果の発生条件にも含まれていた「経済指標」もまた、このパンデミックにおいて重要な要素であると考えられる。なぜなら、Covid-19 パンデミックによる被害は人体にととまらず、各国 GDP の低下や失業などの経済打撃という副産物を生み出しているのは言うまでもないからである。また、先ほどの業績投票モデルのように投票行動を理論づけた経済投票モデル⁴も存在し、経済状況が政治指導者に与える影響も明らかにされている。

これらの業績・経済投票モデルに従えば、これらの指標が良い状態であるほど、その国の行政トップは支持率が高い、あるいは支持率が増加するという結果になると考えられる。ここで注意しておきたいのは、本稿で明らかにできるのは、Covid-19 パンデミックにおける支持率やパンデミック前後の支持率増減の要因であり、その他支持率に影響を及ぼすといえる歴史的背景や各国の個別具体的な社会情勢までは考慮することができない点である。この留意点を踏まえ、一定期間において各国一律してデータ収集が可能な指標であり、かつ上記の経済投票モデルを参考に、経済指数を本分析に含めることで各国の社会情勢的要素の代わりとする。特に本分析では、代表的な経済変数である「経済成長率(所得)、失業率⁵、インフレ率⁶(物価)」(平野 1998)を使用する。経済成長率に関しては、データ収集の都合上実質 GDP の成長率⁷に置き換える。

3-2 オピニオンリーダー仮説

さらに、Covid-19 パンデミックにおいて旗下結集効果の起きなかった行政トップらの原因について検討を行う。本研究の仮説は、行政トップ(中央政府)と首長(地方政府)の不一致及び首長による行政トップへの批判が、行政トップの支持率に悪影響をもたらすというものである。

これを裏付けるのは Brody のオピニオンリーダー仮説である。Brody は、レーガン大統領のイラン・コントラ事件を事例に、その事件に対する国民の反応の違いを説明した。この事件もまた、Mueller の旗下結集効果の発生定義を満たしているにも関わらず、その効

³ 0 から 100 の値を取る。Oxford Martin School(2020)の COVID-19: Government Response Stringency Index に各国名と期間を設定してデータを取得した。

⁴ 「経済状況の短期的な変動が有権者の投票行動に影響を及ぼすとするモデル」(平野 1998、29)

⁵ TRADING ECONOMICS(2020)の Unemployment Rate から各国ごとにデータを取得した。

⁶ TRADING ECONOMICS(2020)の Inflation Rate から各国ごとにデータを取得した。

⁷ OECD(2020)から、前四半期と比較した成長率(季節調節済み)のデータを使用。データの都合上、シンガポール、マレーシア、ペルー、ウルグアイ、ウクライナ、ブルガリアに関しては TRADING ECONOMICS(2020)の GDP Growth Rate からデータを取得した。

果が起きなかった。彼は、大統領と彼の政策に批判的なオピニオンリーダー⁸がいる場合、集会は未然に防ぐことができると述べ、旗下結集効果の起きない原因を提示した。手法として、ニューヨークタイムズと CBS イブニングニュースにおけるイラン・コントラ事件の外交エリートのコメントに注目し、コメントが批判的、中立的、または大統領を支持するものであるかどうかを判断し、批判的な解説に使用される記事の空間/時間を測定した⁹(Brody 1989)。

Covid-19 パンデミックの防止のためには、中央政府のみでの対応は追いつかず、地域政府にも政策能力が求められる。そのため、本研究では野党によるエリート批判ではなく、地方政府による行政トップ及び中央政府への批判に着目する。具体的には、国民がそれらの不一致及び地方による中央の批判を認知した場合、オピニオンリーダー仮説のように行政トップらの支持率や増減に悪影響を及ぼすというものである。

4 検証方法

Covid-19 パンデミックにおける行政トップらの支持率に対する業績・投票の影響度については、重回帰分析を行うことで明らかにする。本研究の重回帰分析で取り扱うデータとその範囲は以下の通りである。まず、従属変数である支持率の対象をどのような政治指導者とするかを定める必要がある。本研究では、旗下結集効果の先行研究に従い、各国の行政トップである一個人¹⁰を支持率の対象とする。そして、支持率は原則 4 月末時点の数値とし、その増減比較の対象は 3 月中旬と 4 月末とする。前述のように、旗下結集効果は危機を認知することで発生するというものだが、世界保健機構(WHO)によって Covid-19 パ

⁸大統領、副大統領、大統領候補、下院と上院の多数派と少数派の指導者、そしてホワイトハウスの現在および元の主要なスタッフの数人など、そのような少数の個人がこの地位を維持している(Brody 1989、356[筆者訳])。また、明らかに、学術雑誌や政府文書で行われたが、マスメディアで繰り返されていないコメントは、大統領の公的評価の変化に関連することは期待できない(Brody 1989、357[筆者訳])。

⁹ 高校教育未満のグループに関しては、CBS ニュースが特定の週に事件に専念する時間が長ければ長いほど、次の週にインタビューされた人々によって保持された大統領の一般的な意見は低くなった。明らかに、これらの回答者はニュース報道によって「プライミング」されているが、ニュースのどのセグメントが悪影響を及ぼしているかは明らかではなく、それはエリート批判ではないという。そして、予想に反して、この高校教育未満のグループでは、批判がレーガン大統領へのプラスの影響と関連した (Brody 1989)。

¹⁰ 参考文献にある各サイトから引用した。データ収集の都合上、フィンランド、ノルウェー、ベトナム、インドネシア、マレーシアについては中央政府のデータを使用した。また、大統領と首相が併存する国において、議員内閣制の国(本分析では、オーストリア、イタリア、ドイツ、ハンガリー、アイルランド、インド、シンガポール、ブルガリア)であり大統領が象徴的な立場の場合は、首相の支持率を使用する。そして、半大統領制の国(本分析では韓国、フランス、ウクライナ)については、フランス大統領の支持率が多くのメディアで取り上げられていることや既に Covid-19 対策が国際争点となっていることから、内政の責任を負う首相よりも、外交における権限の強い大統領の支持率を使用することとする。

ンデミックが認定された3月11日は、全世界の国民がこのウイルスを脅威と認知する共通のきっかけとなりうる。したがって、3月中旬を起点として支持率の増減を観察することは、Covid-19パンデミックにおける旗下結集効果の検証に適切だといえる。

次に、独立変数のデータ範囲¹¹についてである。業績評価の対象であるCovid-19による感染者数と死亡者数に関しては、各国の人口数の影響を考慮してそれぞれ100万人あたりの数値を、検査数に関しては1000人あたりのそれを使用する。政策の厳格性については0から100の値を取る。経済変数に関しては、前述のように、インフレ率、失業率、実質GDPの成長率を使用する。データの範囲としては、原則支持率と同様に3月と4月分とする。

また、重回帰分析による多重共線性を回避するため、感染者数と死亡者数は別に、実質GDPは第一四半期(以下、Q1と表記)と第二四半期(以下、Q2と表記)に、失業率は3月と4月に、インフレ率は3月と4月というように全て時期ごとに分けて分析を行う。

サンプルサイズは34であり、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、チリ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、日本、韓国、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、スペイン、トルコ、イギリス、アメリカ、インド、ベトナム、シンガポール、インドネシア、マレーシア、ブラジル、アルゼンチン、ペルー、ウルグアイ、ドミニカ共和国、ウクライナ、ブルガリアが対象である。

そして、オピニオンリーダー仮説の検証については、旗下結集効果が発生しなかった中でも、比較的政治状況の情報を得やすい日本を取り上げる。

5 分析結果と考察

5-1 重回帰分析について

まず、Covid-19パンデミック認定から一定期間が経った4月時点の「支持率」を従属変数とした場合の結果は、図2の通りである。図2では、感染者数と死亡者数が1%水準で統計的に有意な負の効果を与えており、累計感染者数と死亡者数が少ないほど支持率が高いことを意味する。そして、検査数が1%水準、5%水準、10%水準で統計的に有意な正の効果を与えており、検査数が増えるほど支持率は高い。さらに、Q1の実質GDPの成長率が一部を除いて10%水準で統計的に有意な負の効果を与えており、前四半期と比較して実質GDPの成長率が下がるほど、支持率は高いということが明らかとなった。また、政策の厳格性、Q2の実質GDP成長率、失業率、インフレ率はいずれの組み合わせでも統計的に

¹¹ Oxford Martin School(2020)のCoronavirus Pandemic Data Explorer上で各国名を選択してデータを取得した。データの範囲は、支持率測定と同時期までのそれぞれの累計者数である。フランスの検査数については、都合上Yahoo! Japan ニュースよりそのデータを取得した。

有意な効果を与えておらず、これらは行政トップの支持率に対して影響がないことを意味する。

支持率				
Independent variable	Estimate(Std error)			
感染者数	-1.011(.004)**	—	-1.015(.004)**	—
死亡者数	—	-.773(.021)**	—	-.774(.022)**
検査数	.740(.295)**	.388(.208)*	.778(.308)**	.422(.217)*
政策の厳格性	.242(.231)	.258(.224)	.257(.240)	.269(.233)
実質GDP(Q1)	-.359(1.667)+	-.334(1.580)+	-.321(1.815)	-.294(1.716)
実質GDP(Q2)	—	—	—	—
失業率(3月)	-.029(.960)	-.107(.899)	—	—
失業率(4月)	—	—	.012(1.091)	-.074(1.017)
インフレ率(3月)	.072(.349)	.104(.335)	—	—
インフレ率(4月)	—	—	.082(.379)	.118(.363)
R ²	.408**	.441*	.419*	.453*
観測数	33	33	30	30

Independent variable	Estimate(Std error)			
感染者数	-.842(.004)**	—	-.937(.003)**	—
死亡者数	—	-.650(.022)**	—	-.717(.021)**
検査数	.770(.345)*	.475(.259)+	.905(.377)**	.569(.258)*
政策の厳格性	.268(.262)	.269(.258)	.242(.257)	.250(.254)
実質GDP(Q1)	—	—	—	—
実質GDP(Q2)	-.196(.699)	-.198(.687)	-.238(.704)	-.258(.698)
失業率(3月)	-.145(1.147)	-.187(1.102)	—	—
失業率(4月)	—	—	.016(.715)	-.092(.692)
インフレ率(3月)	.170(.373)	.186(.365)	—	—
インフレ率(4月)	—	—	.136(.378)	.167(.371)
R ²	.400*	.418*	.422*	.436*
観測数	30	30	29	29

** p < .01, * p < .05, + p < .10

図2 筆者が独自に作成

支持の増加率

Independent variable	Estimate(Std error)			
感染者数	-.632(.004)	—	-.695(.004)	—
死亡者数	—	-.642(.023)*	—	-.625(.022)*
検査数	.663(.350)+	.511(.226)*	.861(.339)*	.643(.213)*
政策の厳格性	.059(.314)	.058(.292)	.047(.341)	.081(.318)
実質GDP(Q1)	-.125(1.941)	-.176(1.784)	-.135(2.291)	-.129(2.013)
実質GDP(Q2)	—	—	—	—
失業率(3月)	.068(1.088)	.057(.989)	—	—
失業率(4月)	—	—	.109(.869)	.042(.765)
インフレ率(3月)	.080(.390)	.075(.357)	—	—
インフレ率(4月)	—	—	.167(.388)	.177(.354)
R ²	.152	.265	.267	.359
観測数	29	29	25	25

Independent variable	Estimate(Std error)			
感染者数	-.539(.004)	—	-.626(.004)	—
死亡者数	—	-.537(.023)+	—	-.601(.021)*
検査数	.662(.402)	.540(.285)+	.845(.368)*	.690(.260)*
政策の厳格性	.073(.383)	.074(.362)	.086(.352)	.089(.327)
実質GDP(Q1)	—	—	—	—
実質GDP(Q2)	-.025(.900)	-.055(.852)	-.066(.841)	-.118(.787)
失業率(3月)	-.092(1.275)	-.085(1.194)	—	—
失業率(4月)	—	—	.037(.737)	-.029(.685)
インフレ率(3月)	.176(0.411)	.165(.386)	—	—
インフレ率(4月)	—	—	.195(.382)	.205(.353)
R ²	.192	.272	.262	.357
観測数	26	26	25	25

** p < .01, * p < .05, + p < .10

図3 筆者が独自に作成

次に、Covid-19 パンデミック開始前後と4月時点の支持率を比較した際の伸び率を従属変数、独立変数は図2と同様のデータを使用して重回帰分析を行う。図3においては、死亡者数が、5%水準、10%水準で統計的に有意な負の効果を与えており、累計死亡者数が

少ないほど支持率の伸びは大きくなる。そして、一部を除き検査数は、5%水準と10%水準で統計的に有意な正の効果を与えており、検査数が増えるほど支持率の伸びは大きくなる。

また、政策の厳格性、失業率、インフレ率、さらには図2で支持率に対して負の効果を与えていた感染者数、実質GDP成長率については、いずれの組み合わせにおいても統計的に有意な効果を与えておらず、これらは行政トップの支持率の伸び率に対して影響がないことを意味する。

5-2 分析結果の考察

本分析の考察として、まず感染者数や被害者数が少ないほど、そして検査数が多いほど支持率が高くなるというのは、政府への業績評価の観点から見ても妥当である。つまり、被害者数は政府の業績を、検査数に関しては政府の政策実行能力を示しており、それぞれ支持率にマイナスとプラスに働くことは業績投票の理論とも一致する。特に、累計死亡者数に関しては、どの変数の組み合わせであっても支持率に対してプラスの影響を与えており、支持率の高低に対して感染者数や検査数よりも安定的な指標であると考えられる。

そして、支持率の高低と実質GDPの成長率に関しては、本来の経済投票の観点からいうと、成長率が高いほど支持率は高いはずである。しかし、本分析では一部を除いて成長率が前四半期と比べて低いほど支持率が高いという結果が見られた。この結果に関して、GDP成長率が低いとされる相対的に貧困である国の行政トップほど、元々の支持率が高かったという現実を表しているのではないかと推測する。相対的に貧困である国の行政トップの支持率が高くなる理由については、今後の研究で明らかにする余地があると言えよう。

また、旗下結集効果を意味する支持率の伸び率に関して、経済指標全般が支持率の伸びに影響を与えていないのは、Covid-19パンデミックにおける経済打撃はほぼ世界共通であり、国民が政府の責任で対処できる問題ではないと認識するため、直接的に行政トップらへの支持を判断する材料にならないということが考えられる。

5-3 日本における旗下結集効果

最後に、本分析結果の例外であった日本について考察を行う。第2章の図1にあるように、日本の安倍前首相はこのパンデミックにおいて支持率が減少した行政トップの1人である。そして、注目すべきなのは図4にあるように、日本は他国と比較して被害者数が少なく業績の観点からは相対的に優れているにも関わらず、支持率を減少させている点である。

独立変数 (有意性あり)	オースト リア	カナダ	ドイツ	イギリス	インド	フランス	メキシコ	アメリカ	日本
感染者数	264.47	1355.25	1908.62	2480	22.7	2590.61	129.93	3095.88	109.59
死亡者数	3.49	79.04	75.36	373.38	0.73	362.08	12.27	184.61	3.45
検査数	20.81	20	28.08	11.37	0.52	9.1	0.76	19.6	1.08
実質GDP(Q1)	-0.3	-1.9	-1.9	-3	0.7	-5.9	-1.2	-1.3	-0.5
支持率(増減前)	34	38	40	46	70	28	60	41	32
支持率(増減後)	64	61	58	61	82	34	64	44	28
増減率	30	23	18	15	12	6	4	3	-4

図4 筆者が独自に作成

この支持率の減少は、第2章のオピニオンリーダーの仮説に従えば一定理解が可能である。

具体的出来事を挙げれば、安倍首相への首長からの批判として、東京都知事と大阪市長からのものが特に目立っていた。まず、東京都知事の小池百合子¹²については、当初、彼女が4月6日に出す予定であった要請案が7日の国会での議論を経て10日に確定版が要請された。そして、この要請後の会見で彼女は、「地域の特性にあわせた対策を決める権限は、それぞれの都道府県知事に与えられたもので、代表取締役社長かと思っていたら、天の声がいろいろと聞こえてきて、中間管理職になったような感じだった」(NHK 2020)と、国の対応について批判を行なった。

また、大阪府知事の吉村洋文¹³に関しては、国の対応の遅さに言及するシーンが何度かあった。3月30日には「爆発的な感染が起きている可能性がある。リンクの追えない感染者が増えている状況を鑑みれば国として東京と大阪に緊急事態宣言を出すべきだ」(毎日新聞オンライン 2020)と中央に対して批判を行なっている。

また、興味深いことに、オピニオンリーダー仮説の延長上なのか、日本では安倍首相および中央政府よりも、知事の支持率の方が高くなっている(河野 2020)。これに関しては、今後の研究で議論が深まることを願う。

6 本研究の結論と合意

本研究では、Covid-19における行政トップの支持率に、Covid-19に関する業績、政策、経済状況が影響を与えるのか統計分析を行なった。また、日本を取り上げ、Covid-19における中央政府と地方政府の一致度を観察し、その一致度が行政トップの支持率に与える影響を考察した。本稿で明らかになったのは以下の点である。

¹² 都民ファーストの会(保守系)の代表である。

¹³ 大阪維新の会(保守系)の代表である。

まず、Covid-19 パンデミックにおいては業績評価の対象である感染者数、死亡者数が少なく、検査数が多いほど、行政トップの支持率は高くなるということである。また、パンデミックにおいて、一部を除いて Q1 の実質 GDP 成長率が下がるほど、行政トップの支持率は高いという結果となった。そして、支持率の増加率に関しては、死亡者数が少なく検査数が多いほど行政トップの支持率の増加率は大きくなる。

また、本分析の結果の例外として、Covid-19 パンデミックにおいて支持率の増加が見られなかった日本については、オピニオンリーダー仮説を元に考察を行なった。日本では、パンデミックにおける安倍首相と首長らの政策の不一致や、首長による首相への批判がメディアで取り上げられており、その様子が首相の支持率の減少に影響したのではないかと考えられる。

最後に、本研究の課題と今後の展望を提示する。第1に、どのサイトからどの期間における行政トップらの支持率の推移のデータを引用するかで若干その数値が変化してしまい、本分析での結果にも影響を及ぼす可能性がある点である。実際に、累計感染者数では変数の組み合わせによっては支持率に対する統計的な有意性が見られないこともあった。第2に、前述のように、支持率の増減を観察する上で、Covid-19 パンデミック直後の出来事や社会情勢を反映できていない点である。この2点の課題は、本研究のような定量的な研究で起こりうることは致し方ない。今後、Covid-19 パンデミックにおいて何が各国行政トップらの支持率に影響を与えるかの正確な因果関係を突き止めるためには、各国ごとの事例研究を行うことも必要であろう。

一方で、本研究では、旗下結集効果の研究において、今までになかった多国間比較を通じて新たな理論を構築することができた。それは、メディアの発達などによって、現代において政治と人々の関わり方が変化していることに着眼した結果である。今後の研究においても、既存の理論にとらわれることなく、現実社会で起こりうる世論の在り方に対応していく必要があるだろう。

【参考文献】

<日本語文献>

河野勝、2020、「コロナ危機と政治家のリーダーシップ調査ー東京、大阪など3知事に高評価ー」『株式会社日経リサーチ』、2020年5月18日、
<https://www.nikkei-r.co.jp/column/id=7231> (最終閲覧 2020年11月29日)

清水裕士、2016、「フリーの統計分析ソフト HAD：機能の紹介と統計学習・教育、研究実践における利用方法の提案」、『メディア・情報・コミュニケーション研究』、1、59-73。

高橋浩祐、2020、「新型コロナ、日本のPCR検査数はOECD加盟国36カ国中35位。世界

と比べても際立つ少なさ」、『Yahoo! JAPAN ニュース』、2020年4月30日、
<https://news.yahoo.co.jp/byline/takahashikosuke/20200430-00176176/>（最終閲覧
2020年12月30日）

毎日新聞、2020、「『国は緊急事態宣言を』大阪府知事、感染経路不明増加で新型コロナ」、
『毎日新聞』、2020年3月30日、
<https://mainichi.jp/articles/20200330/k00/00m/040/163000c>（最終閲覧 2020年11月
29日）

平野浩、1998、「選挙研究における『業績評価・経済状況』の現状と課題」、『選挙研究』、
13巻、28-38、269。 https://www.jstage.jst.go.jp/article/jaes1986/13/0/13_0_28/_pdf
（最終閲覧 2020年12月24日）

KBS WORLD Radio、2020、「文在寅政権 就任4年目の支持率で歴代最高に」、2020年5
月7日、http://world.kbs.co.kr/service/news_view.htm?lang=j&Seq_Code=75708
（最終閲覧 2020年11月29日）

NHK 政治マガジン、2020、「休業要請 水面下の攻防」、『NHK』、2020年4月15日、
<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/feature/33749.html>（最終閲覧 2020年11月2
9日）

<外国語文献>

Albert, Dénes. 2020. "Hungary: PM Orbán is 5th most popular EU leader during coronavirus crisis." *Remix News*. April 14, 2020.
<https://rmx.news/article/article/hungary-pm-orban-is-5th-most-popular-eu-leader-during-coronavirus-crisis>（最終閲覧 2020年11月29日）

Au, Jeremy, Wally Tham, Jovin Leong, and Yong Quan Tan. 2020. "SINGAPOREAN S' PERCEPTIONS OF KEY SOCIETAL ISSUES AND HOW THIS AFFECTS T HEIR POLITICAL CHOICES." *Quad Research*. <https://www.quad.sg/2020>
（最終閲覧 2021年1月20日）

Baker, William D and John R. Oneal. 2001. "Patriotism or Opinion Leadership?: The Nature and Origins of the "Rally 'Round the Flag" Effect." *The Journal of Conflict Resolution*45(5): 661-687.
https://www.jstor.org/stable/3176318?seq=1#metadata_info_tab_contents

(最終閱覽 2020 年 12 月 21 日)

Bargain, Olivier and Ulugbek Aminjonov. 2020. "Trust and Compliance to Public Health Policies in Times of COVID-19." *IZA DISCUSSION PAPER* 13205
<https://www.iza.org/publications/dp/13205/trust-and-compliance-to-public-health-policies-in-times-of-covid-19> (最終閱覽 2020 年 9 月 23 日)

Baum, Matthew A. 2002. "The Constituent Foundations of the Rally-Round-the-Flag Phenomenon." *International Studies Quarterly* 46(2): 263-298.
https://www.jstor.org/stable/3096071?seq=1#metadata_info_tab_contents (最終閱覽 2020 年 12 月 22 日)

BIRN. 2020. "PANDEMIC BOOSTS SUPPORT FOR EUROPE'S AUTOCRATS." *researching democracy*. May 6, 2020. <https://balkaninsight.com/2020/05/06/pandemic-boosts-support-for-europes-autocrats/> (最終閱覽 2020 年 11 月 29 日)

BNT. 2020. "Polls: President Radev's approval rating falls, PM Borissov's rating rises." <https://bnt.bg/news/polls-president-radev%E2%80%99s-approval-rating-falls-pm-borissov%E2%80%99s-rating-rises-270656news.html> (最終閱覽 2020 年 11 月 29 日)

Brody, Richard A and Catherine R. Shapiro. 1989. "Policy Failure and Public Support: The Iran-Contra Affair and Public Assessment of President Reagan." *Political Behavior* 11(4): 353-369.
https://www.jstor.org/stable/586163?seq=1#metadata_info_tab_contents (最終閱覽 2020 年 12 月 22 日)

Callaghan, Karen J and Simo Virtanen. 1993. "Revised Models of the "Rally Phenomenon": The Case of the Carter Presidency." *The Journal of Politics* 55(3): 756-764. https://www.jstor.org/stable/2131999?seq=1#metadata_info_tab_contents (最終閱覽 2020 年 12 月 22 日)

Соціологічна група «Рейтинг» 2020. "РІК ПРЕЗИДЕНТА ЗЕЛЕНСЬКОГО: ОЦІНКИ ГРОМАДЯН" *Соціологічна група «Рейтинг»* May 18, 2020. http://ratinggroup.ua/research/ukraine/god_prezidenta_zelenskogo_ocenki_grazhdan.html (最終閱覽 2020 年 10 月 26 日)

- Demos & Pi. 2020. <http://www.demos.it/a01705.php> (最終閲覧 2020 年 11 月 29 日)
- DIRECTOPIO LEGISLATIVO. 2020. “An image of power, power of image.”
https://directoriolegislativo.org/wp-content/uploads/new/2020/05/An-image-of-power_revisado_compressed.pdf (最終閲覧 2020 年 11 月 29 日)
- Frey, Carl B, Chinchih Chen, and Giorgio Presidente. 2020. “Democracy, Culture, and Contagion: Political Regimes and Countries Responsiveness to Covid-19.” *Oxford Martin School, Oxford University*. May 13, 2020.
<https://www.oxfordmartin.ox.ac.uk/publications/democracy-culture-and-contagion-political-regimes-and-countries-responsiveness-to-covid-19/> (最終閲覧 2020 年 9 月 23 日)
- Heneghan, Conor. 2020. “New opinion poll shows record 75% approval rating for Leo Varadkar.” *JOE*. <https://www.joe.ie/politics/opinion-poll-approval-rating-leo-varadkar-699043> (最終閲覧 2020 年 11 月 29 日)
- Mansø, Rikke G, Thomas Buhl, and Tobias Boldt. 2020, “Mette Frederiksens popularitet er fordoblet under corona-krisen.” *DR*. April 5, 2020.
<https://www.dr.dk/nyheder/politik/mette-frederiksens-popularitet-er-fordoblet-under-corona-krisen> (最終閲覧 2020 年 11 月 29 日)
- Mueller, John E. 1970. “Presidential Popularity from Truman to Johnson.” *The American Political Science Review* 64(1): 18-34.
https://www.jstor.org/stable/1955610?seq=1#metadata_info_tab_contents (最終閲覧 2020 年 12 月 8 日)
- Nicolson, Mathew. 2020. “Coronavirus: European Leaders Enjoy Surging Approval Ratings Amid Crisis.” April 1, 2020. <https://europeelects.eu/2020/04/01/coronavirus-european-leaders-enjoy-surging-approval-ratings-amid-crisis/> (最終閲覧 2020 年 11 月 29 日)
- OECD. “National Accounts: Quarterly Growth Rates of real GDP, change over previous quarter.” <https://stats.oecd.org/index.aspx?queryid=33940>
(最終閲覧 2021 年 1 月 23 日)

- Oxford Martin School. 2020. “Coronavirus Pandemic Data Explorer.”
<https://ourworldindata.org/coronavirus-data-explorer> (最終閲覧 2021 年 1 月 23 日)
- Oxford Martin School. 2020. “COVID-19: Government Response Stringency Index.”
<https://ourworldindata.org/grapher/covid-stringency-index> (最終閲覧 2021 年 1 月 23 日)
- Paelinck, Gianni. 2020. “De Stemming: Grote steun voor coronamaatregelen brokkelt af, Wilmès en co konden niet overtuigen.” *VRT NWS*. May 20, 2020.
<https://www.vrt.be/vrtnws/nl/2020/05/19/stemming-corona/> (最終閲覧 2020 年 12 月 28 日)
- Quekel, Sebastiaan. 2020. “VVD laat PVV en Forum verder achter zich in virtuele peiling: ‘Rutte is een echte crisismanager’.” *AD*. March 20, 2020.
<https://www.ad.nl/binnenland/vvd-laat-pvv-en-forum-verder-achter-zich-in-virtuele-peiling-rutte-is-een-echte-crisismanager~a5a982c3/?referrer=https://www.google.com/>
(最終閲覧 2020 年 11 月 29 日)
- Smith, Matthew. 2020. “International COVID-19 tracker update: 29 June.” *You Cov*. June 29, 2020. <https://yougov.co.uk/topics/international/articles-reports/2020/06/29/international-covid-19-tracker-update-29-june> (最終閲覧 2020 年 10 月 26 日)
- The Economist. 2020. “Covid-19 has given most world leaders a temporary rise in popularity.” *The Economist*. May 9, 2020.
<https://www.economist.com/graphic-detail/2020/05/09/covid-19-has-given-most-world-leaders-a-temporary-rise-in-popularity> (最終閲覧 2021 年 1 月 21 日)
- TRADING ECONOMICS. 2020. “GDP Growth Rate.”
<https://tradingeconomics.com/country-list/gdp-growth-rate> (最終閲覧 2021 年 1 月 23 日)
- TRADING ECONOMICS. 2020. “Inflation Rate.”
<https://tradingeconomics.com/country-list/inflation-rate> (最終閲覧 2021 年 1 月 23 日)
- TRADING ECONOMICS. 2020. “Unemployment Rate.”
<https://tradingeconomics.com/country-list/unemployment-rate> (最終閲覧 2021 年 1 月

23 日)

Walls, Jason. 2020. "A leaked poll shows National has dropped below 30 per cent, and Labour at 55 per cent." *NZ Herald*. May 1, 2020. <https://www.nzherald.co.nz/nz/a-leaked-poll-shows-national-has-dropped-below-30-per-cent-and-labour-at-55-per-cent/7AUW3R37VSLWYQ467DPLDSHDUE/> (最終閲覧 2021 年 1 月 20 日)